

使えない兵器の大量購入で、 防衛省の財政は火の車。

今年に入り、急に「防衛費の倍増」が強く主張されるようになったのはなぜでしょうか。弾薬や燃料の備蓄能力、サイバー戦争に備えるの研究開発などを強化する……ともいわれていますが、これは表向きの理由。実は、そうした取り組みがなくても、すでに防衛省の財政は火の車だったのです。

現状、年間約5兆円の防衛費のうち42%は自衛隊員約23万人の給与、管内での食費などの「人件・糧食費」が占めています。次の38%を占めるのがツケ払いで購入した高額な兵器の代金、つまりは「ローン」の支払いである「歳出化経費」。残り20%の「一般物件費」で、燃料代や装備品の修理・整備費、そして年間2110億円といわれる米軍への「思いやり予算」までがまかなわれています。

この割合は数十年間ほとんど変わっていませんが、最近になって「歳出化経費」が徐々に膨らみ、一般物件費を圧迫し始めました。第二次安倍政権のとき、アメリカの要求を丸呑みしてアメリカ製の兵器を「爆買い」した、ローンの支払いが始まったからです。

それらの兵器の中には、実際にはほとんど役に立たないものもたくさんあります。陸上配備型迎撃ミサイルシステムの「イージス・アショア」は配備自体が断念されましたし、無人偵察機の「グローバル・ホーク」は基本的に陸上でしか使えず、周囲を海に囲まれた日本の防衛においてはなかなか使い道がありません。輸送機の「オスプレイ」も、米軍で

は今年アメリカとノルウェーで墜落事故が起きて、計9人が亡くなっているしろもの。アメリカ以外で持っているのは日本だけです。

そうした「使えない」兵器を大量に購入し、莫大なローンを抱え込んだために、防衛予算は破綻寸前の状況になってしまった。ここ数年は当初予算ではとてもまかないきれず、巨額の補正予算を組んでなんとか必要なものを購入している状態です。最近になって防衛費の倍増が叫ばれ始めた背景には、そうしたかつての「失政」を覆い隠すという目的があると思います。

軍事と外交の両輪で「戦争を始めない」努力を。

防衛費の倍増によって、本当に私たちの安全は高まるのかという問題もあります。たとえば、どれだけ高性能なミサイル防衛システムを導入したとしても、それを打ち破るような兵器は必ず開発されます。だから、「ミサイルを撃たれても撃ち落とせばいい」のではなく、そもそも撃たれないような状況を作っていくことのほうが重要なのです。

そう考えると、「外交」と「防衛」とは本来表裏一体のものであって、軍事力だけで安全を守ろうとすること自体が浅はかだといえます。仮に今、日本が本当に防衛費を倍増したとしたら、近隣諸国からは、自民党が今年の参議院選挙の公約にも掲げた「反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有」とセットの政策だと理解される可能性が高いでしょう。抑止力による安全どころか、地域の緊張が高まり、かえって危険を高めてしまうことになりかねません。

ウクライナ危機以降、ヨーロッパなどで国防費増強の動きがあり、NATO加盟の機運も高まっているのは事実です。

しかし、中世からずっと戦争が繰り返され、旧ソ連からの侵略を受けた国も多いヨーロッパと、ロシアとは海に隔てられている日本とは状況が違いすぎる。ヨーロッパを引き合いに出して「だから日本も」というのは、あまりにも無理があるでしょう。

さらに踏み込んで、日本を守るためには核が必要だと考える人もいるかもしれませんが、しかし、アメリカとの「核共有」という議論はあまりにも非現実的な話です。万が一仮に日米が核共有を行なったならば、ロシアは北方領土に核配備をするでしょうし、中国や北朝鮮の警戒度も格段に上がる。他国に先制攻撃の口実を与えることになるでしょう。

ウクライナを見ていると分かるように、戦争というものは一度始めてしまったらなかなか止めることはできません。軍事力だけに頼り、いたずらに「防衛費増強」を叫ぶのではなく、外交や近隣諸国との信頼醸成との両輪で、「戦争を始めない」ことに全力を注ぐ必要があるのです。



オスプレイ1機
約200億円

17機購入予定

使えない兵器たち

輸送機「オスプレイ」……相次ぐ墜落事故を受けて米空軍は一時、すべての飛行を停止。その間も、米海兵隊は沖縄・普天間飛行場で使用していた。

(写真提供：共同通信社)

無人偵察機「グローバル・ホーク」……陸上偵察が主で海上偵察が必須の日本でどれほど役立つか不明。
(写真は、3月に納入を報告する航空自衛隊のホームページより)

グローバル・ホーク1機
約210億円

3機購入予定

